

1. 事業の位置付け

事務事業名	環境にやさしい企業づくり促進事業		
事業担当	経済部 産業振興課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	'03	③〈循環型社会〉循環型社会をめざして環境負荷の少ない暮らし方を定着させる	
	'01	1 環境に配慮した事業活動・暮らしのしくみをつくる	
根拠法令等	平塚市環境共生型企業懇話会開催要領、平塚市中小企業ISO等認証取得補助金交付要綱		
対象・受益者	市内企業	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
環境に配慮した企業づくりを進めることにより、環境負荷が軽減され、企業の活性化が図られています。		環境にやさしい企業づくりを促進するため、企業間の交流や環境に配慮した製品の研究などを協議する環境共生型企業懇話会を開催します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	環境懇話会開催回数				単位	回
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	5	5	5	5		
	実績	5	5	5	4		
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	環境懇話会参加企業数				単位	事業所
	説明・算定式	延べ数(H22年度から設定)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	—	—	—	90		
	実績	—	—	—	56		
成果指標②	指標名	環境懇話会参加者数				単位	人
	説明・算定式	(H21年度まで評価)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	100	100	110	—		
	実績	80	102	97	—		

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	環境共生都市を目指している市の事業の一環として、環境にやさしい企業づくりの必要性は高いです	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	継続することにより、環境負荷の軽減につながるため、有効性は高いです。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	企業が地域で事業活動を行っていく上で環境的側面からの活動は必要な事業であり、その活動を支援することへの妥当性は高いです。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	環境共生型企業懇話会は、ISO取得企業が中心となって自発的に設置運営されているため、効率性は高いです。	● 高 ○ 中 ○ 低	

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		懇話会・環境フェアの開催、取得費の助成	懇話会・環境フェアの開催、取得費の助成	懇話会・環境フェアの開催、取得費の助成	懇話会・環境フェアの開催
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	2,389	1,346	1,230	12
事業費 (A)		2,389	1,346	1,230	12
執行率 (%)		152.17	85.73	78.34	38.21
内訳	職員 (人)	0.35	0.35	0.35	0.30
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		2,937	2,937	2,925	2,478
フルコスト (A+B)		5,326	4,283	4,155	2,490

## 4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -	①: 予定どおり -	②: 若干遅れている 震災等の影響により年度末に開催を予定していた会議が中止となったため。
	主な取組と成果	環境共生型企業懇話会を計画どおり開催し、企業間の情報交換に努め環境にやさしい企業づくりを推進した。また、ISO以外の他の環境マネジメントシステムへも対象範囲を拡大し、認証取得補助として9件の補助金を交付し中小企業の活性化を図った。	環境共生型企業懇話会を計画どおり開催し、企業間の情報交換に努め環境にやさしい企業づくりを推進しました。また、ISO以外の他の環境マネジメントシステムも含め、認証取得補助として6件の補助金を交付し中小企業の活性化を図りました。	環境共生型企業懇話会を5回開催し、企業間の情報交換に努め環境にやさしい企業づくりを推進しました。また、ISOの認証取得補助として、4件の補助金を交付し中小企業の活性化を図りました。	環境共生型企業懇話会を4回開催し、企業間の情報交換に努め環境にやさしい企業づくりを推進しました。
検証結果		B: おおむね成果があがった	A: 成果があがった	B: おおむね成果があがった	C: 十分に成果をあげることができなかった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	平成24年度への展開
今後に向けた課題		懇話会への参加企業の拡大、またISO以外の他の環境マネジメントシステムにも補助対象を拡大したため制度の周知に取り組む必要がある。	懇話会への参加企業の拡大及びISO等の環境マネジメントシステム取得支援については、引き続き周知を図っていく必要があります。	懇話会への参加企業の拡大を図ります。ISO等の認証取得補助は、認証取得が定着化していることから、助成制度を見直します。	懇話会への参加企業の拡大及びISO等の環境マネジメントシステムの取得の必要性については、引き続き周知を図っていく必要があります。

1. 事業の位置付け

事務事業名	環境情報提供事業		
事業担当	環境部 環境保全課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	'03	③〈循環型社会〉循環型社会をめざして環境負荷の少ない暮らし方を定着させる	
	'01	1 環境に配慮した事業活動・暮らしのしくみをつくる	
根拠法令等			
対象・受益者	市民、事業者	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
市民及び事業者が環境保全に関する情報を認識し、公害の未然防止に向けて取り組んでいます。		環境保全を推進するため、ホームページを活用して大気汚染・気象観測のリアルタイムデータ並びに環境情報を提供するとともに、「環境測定レポート」を発行し、測定結果を公表します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	ホームページ更新回数				単位	回
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	20	20	20	20		
	実績	19	19	24	29		
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	ホームページアクセス件数				単位	件
	説明・算定式	環境保全に関する情報関心度を確認					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	9000	9000	9000	9000		
	実績	8386	7701	7912	11840		
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	環境への関心が高まっている中で、市民や事業者に対して環境情報を提供する必要は高くなっています。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	環境への関心が高まっている中で、市民や事業者が環境情報を提供することにより、環境保全に対する認識を高め、公害のない住みよいまちづくりに寄与しています。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	ホームページや「環境測定レポート」を通じ、環境情報が市民に提供されています。また「環境測定レポート」は受益者の負担として500円で販売しています。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	事業費は人件費のみであり、削減は難しくなっています。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		環境情報の提供	環境情報の提供	環境情報の提供	環境情報の提供
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00	0.00
内訳	職員 (人)	0.60	0.60	0.34	0.50
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		5,035	5,035	2,842	4,130
フルコスト (A+B)		5,035	5,035	2,842	4,130

## 4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり
		-	-	-	-
主な取組と成果		環境保全を推進するため、課ホームページから大気汚染・気象観測のリアルタイムデータ並びに環境関連情報を提供するとともに、「環境測定レポート」を発行し、測定結果を公表したことにより、環境保全を推進することができた。	環境保全を推進するため、課ホームページから大気汚染・気象観測のリアルタイムデータ並びに環境関連情報を提供するとともに、「環境測定レポート」を発行し、測定結果を公表したことにより、環境保全を推進することができました。	ホームページから大気汚染・気象観測のリアルタイムデータ並びに環境関連情報を提供するとともに、「環境測定レポート」を発行し、測定結果を公表したことにより、環境保全を推進することができました。	ホームページにおいて大気環境常時監視結果をリアルタイムデータとして発信を行うとともに、環境関連情報の提供については構成を見直し、わかりやすい表記に変更しました。また、測定結果を公表する「環境測定レポート」についても構成等の見直しを行いました。これらにより、市民の環境への認識を深めることができました。
検証結果		A:成果があがった	B:おおむね成果があがった	B:おおむね成果があがった	A:成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	平成24年度への展開
今後に向けた課題		市民が必要としている環境情報の提供方法や内容を検討する。	市民が必要としている環境情報の提供方法や内容を検討していきます。	市民に分かりやすく環境情報を提供出来るように、方法や内容を検討していきます。	市民に分かりやすく環境情報を提供出来るように、方法や内容を検討していきます。

1. 事業の位置付け

事務事業名	大気・土壌汚染、水質汚濁、騒音防止体制強化事業		
事業担当	環境部 環境保全課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	'03	③〈循環型社会〉循環型社会をめざして環境負荷の少ない暮らし方を定着させる	
	'01	1 環境に配慮した事業活動・暮らしのしくみをつくる	
根拠法令等	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、騒音規制法、神奈川県生活環境の保全等に関する条例等		
対象・受益者	市民、事業者	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
事業者が環境監視法令を遵守することにより、公害発生が未然に防がれ、市民の健康・生活環境が守られています。		大気、土壌汚染防止や水質汚濁防止のため、分析調査並びに騒音調査を行うとともに、公害関係法令に基づく届出事業所の指導を実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	大気・河川・地下水・土壌分析調査、自動車騒音調査等回数				単位	回
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	590	590	590	590		
	実績	663	609	565	495		
活動指標②	指標名	事業所立入調査箇所数				単位	か所
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	350	355	360	360		
	実績	330	324	349	351		
成果指標①	指標名	二酸化窒素環境基準適合率				単位	%
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	100	100	100	100		
	実績	100	100	100	100		
成果指標②	指標名	河川BOD環境基準適合率				単位	%
	説明・算定式	環境基準未指定河川等を含む					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	83	83	86	87		
	実績	80	87	96	100		

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	法令等に基づく調査、測定及び事業所への指導に関する事業であり、市が実施する必要性が高くなっています。	● 高 ○ 低
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	市民が暮らしやすい生活環境を維持していくためにも公害関係法令等に基づく調査、測定及び事業所への指導を継続して実施することが有効です。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	この事業は公害関係法令等に基づき実施されるものであり、適正に実施されています。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	法令等に基づき市が実施すべきものであり、事業の融通性は乏しくなっていますが、調査方法等の改善を図っています。	○ 高 ● 中 ○ 低	

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		環境保全のための調査、指導など	環境保全のための調査、指導など	環境保全のための調査、指導など	環境保全のための調査、指導等
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	7,402
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	40,425	40,333	30,599	30,709
事業費 (A)		40,425	40,333	30,599	38,111
執行率 (%)		99.60	99.37	75.39	95.08
内訳	職員 (人)	9.48	9.48	8.12	8.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		79,547	79,547	67,851	66,072
フルコスト (A+B)		119,972	119,880	98,450	104,183

## 4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり
		-	-	-	-
主な取組と成果		大気汚染・水質汚濁・土壌汚染・騒音等の防止のための分析調査や測定を行うとともに、公害関係法令や神奈川県生活環境の保全等に関する条例に基づく届出事業所への指導を行った。なお、平成19年度は計画調査以外にも「ベンゼン等揮発性有機化合物 (VOCs) 調査」等の環境調査を実施した。これらにより環境保全を推進することができた。	大気汚染・水質汚濁・土壌汚染・騒音等の防止のための分析調査や測定を行うとともに、公害関係法令や神奈川県生活環境の保全等に関する条例に基づく届出事業所への指導を行い、環境保全を推進することができました。	大気汚染・水質汚濁・土壌汚染・騒音等の防止のための分析調査や測定を行うとともに、公害関係法令や神奈川県生活環境の保全等に関する条例に基づく届出事業所への指導を行い、環境保全を推進することができました。	大気汚染・水質汚濁・土壌汚染・騒音等の防止のための分析調査や測定を行うとともに、公害関係法令や神奈川県生活環境の保全等に関する条例に基づく届出事業所への指導を行い、環境保全を推進することができました。
検証結果		A:成果があがった	A:成果があがった	A:成果があがった	A:成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	平成24年度への展開
今後に向けた課題		この事業は主に法令に基づき、市が実施しなければならないものであり、事業の実施に当たり融通性は乏しく、コストの削減の可能性は低いと思われる。	この事業は主に環境関連法令に基づき、市が実施しなければならないものとなっています。したがって、事業の実施に当たり融通性は乏しく、コストの削減の可能性は低くなっています。	この事業は主に環境関連法令に基づき、市が実施しなければならないものとなっています。したがって、事業の実施に当たり融通性は乏しく、コストの削減の可能性は低くなっています。	この事業は主に環境関連法令に基づき、市が実施しなければならないものとなっています。したがって、事業の実施に当たり融通性は乏しく、コストの削減の可能性は低くなっています。



1. 事業の位置付け

事務事業名	不法投棄防止対策事業		
事業担当	環境部 環境業務課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	'03	③〈循環型社会〉循環型社会をめざして環境負荷の少ない暮らし方を定着させる	
	'01	1 環境に配慮した事業活動・暮らしのしくみをつくる	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
不法投棄をしない、させない地域環境づくりに向け、市民と共に取り組んでいます。		自然環境と生活環境を保全するため、巡回パトロール、看板の設置、広報などにより不法投棄の防止対策を進めます。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	パトロール回数				単位	回
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	45	45	45	45		
	実績	43	57	43	69		
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	不法投棄物回収件数				単位	件
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	200	190	180	180		
	実績	215	237	179	160		
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 市民ニーズ</li> <li>■ 事業目的の達成状況</li> <li>■ 市の関与の必要性</li> <li>□ その他</li> </ul>	市民生活に直接影響を与える問題であり、必要性が高い。	● 高 ○ 低
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 上位施策への貢献</li> <li>■ 市民満足度を高める方策</li> <li>■ 継続による成果向上の可能性</li> <li>□ その他</li> </ul>	パトロールをし、不法投棄があれば直ちに回収して拡大を防いでいるのが現状であり、継続して実施してこそ有効である。	● 高 ○ 低	
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業の目的、対象、内容</li> <li>□ 受益者負担、補助額</li> <li>□ 業務の執行体制(人員配置、業務分担)</li> <li>□ その他</li> </ul>	不法投棄の抑制は、パトロールと平行して、啓発が必要である。また、投棄があれば、回収することも有効な手段であり、業務としての人員配置は必要である。	○ 高 ● 中 ○ 低	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 業務プロセス改善による効率化の方策</li> <li>□ コスト削減の可能性</li> <li>□ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討)</li> <li>□ その他</li> </ul>	不法投棄を無くすには、行政だけでなく、自治会を始め地域住民や土地所有者との協働は不可欠である。	○ 高 ● 中 ○ 低	

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		パトロール、看板の設置による啓発など	パトロール、看板の設置による啓発など	パトロール、看板の設置による啓発など	パトロール、看板の設置による啓発等
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00	0.00
内訳	職員 (人)	0.77	0.77	0.77	0.70
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		6,462	6,462	6,435	5,782
フルコスト (A+B)		6,462	6,462	6,435	5,782

## 4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり -	①:予定どおり -	①:予定どおり -	①:予定どおり -
	主な取組と成果	不法投棄については、防止対策に努める一方、公共性のある場所については収集運搬処分することにより、市民の生活環境の保全を推進することができた。	不法投棄については、防止対策に努める一方、公共性のある場所については収集運搬処分することにより、市民の生活環境の保全を推進することが出来ました。調査40件、通報10件、回収237件、26 tを回収、パトロール57回。	不法投棄については、防止対策に努める一方、公共性のある場所については収集運搬処分することにより、市民の生活環境の保全を推進することが出来ました。調査31件、通報2件、回収179件、24 tを回収、パトロール43回。	不法投棄については、防止対策に努める一方、公共性のある場所については収集運搬処分することにより、市民の生活環境の保全を推進することが出来ました。また、調査により投棄者を特定できた場合、警告書による指導や警察に通報などを行いました。調査20件、通報9件、回収160件、16 tを回収、パトロール69回。
検証結果		B:おおむね成果があがった	B:おおむね成果があがった	A:成果があがった	A:成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	平成24年度への展開
今後に向けた課題		パトロール体制づくりと実施、看板の設置による啓発を行うとともに、不法投棄物の回収及び人員の確保が課題である。	市民、団体等とのパトロール体制づくりと実施、看板の設置による啓発を行うとともに、不法投棄物の回収及び人員の確保が課題である。	市民、団体等とのパトロール体制づくりと実施、看板の設置による啓発を行うとともに、不法投棄物の回収及び人員の確保が課題である。	市民、団体等とのパトロール体制づくり、土地所有者に投棄をさせないという管理意識の向上を図ること、不法投棄物の回収及び人員の確保が課題である。